

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,385	14.5	740	122.9	619	135.0	18	△42.5
27年9月期第1四半期	2,084	50.7	332	—	263	—	32	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 292百万円(△74.3%) 27年9月期第1四半期 1,137百万円(456.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	0.63	△1.43
27年9月期第1四半期	1.19	1.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	39,515	28,594	29.8
27年9月期	36,373	17,945	19.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 11,794百万円 27年9月期 7,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0	—	0	0
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	11.3	1,500	81.2	1,400	88.7	200	△24.9	6.17
通期	10,000	15.1	3,300	102.3	3,300	72.7	750	△10.9	22.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	35,134,600株	27年9月期	27,356,600株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	39,400株	27年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	29,768,417株	27年9月期1Q	27,224,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は23億85百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は7億40百万円（同122.9%増）、経常利益は6億19百万円（同135.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（同42.5%減）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、持分法適用関連会社において主に税効果会計を見直したことに伴う調整と為替差損が発生したことの影響を受けたことによります。

当第1四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業は当第1四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。これは、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせました販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しく製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことからセグメント名を「Digital Finance事業」と変更したものです。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来7ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス契約台数で市場にトップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大するだけでなく、当社独自のDigital Financeシステムが効果を発揮して短期間で利益化を果たしました。これらにより大幅な利益増を実現しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は6億58百万バーツ（前年同期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億40百万バーツ（同115.4%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が影響を与え、円建ての業績では、売上高は22億33百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億3百万円（同106.5%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、増収減益となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第1四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化した事による費用増があり、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1億52百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（同65.4%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて31億42百万円増加し、395億15百万円となりました。

流動資産は56億54百万円増加し、351億30百万円となりました。主な内訳はDigital Finance事業において新たに商品供給者等のメーカーや商社、ディーラーへのファイナンスを開始したことに伴う営業貸付金の増加96億7百万円であります。

固定資産は25億12百万円減少し、43億84百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加20百万円、無形固定資産の減少12百万円、投資その他の資産の減少25億20百万円であります。

流動負債は38億5百万円減少し、74億21百万円となりました。主な内訳は関係会社短期借入金の減少27億55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億42百万円であります。

固定負債は37億1百万円減少し、35億円となりました。主な内訳は転換社債の減少32億37百万円、長期借入金の減少5億5百万円であります。

純資産は106億48百万円増加し、285億94百万円となりました。主な内訳は第三者割当増資による資本金の増加19億23百万円並びに資本剰余金の増加28億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加18百万円、為替換算調整勘定の減少2億1百万円、非支配株主持分の増加60億60百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第1四半期までの達成状況を鑑み、売上高につきましては、前回発表と同額の48億円、営業利益は前回発表を3億円下回る15億円、経常利益は前回発表を4億円下回る14億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前回発表を4億円下回る2億円を見込んでおります。これは、①当第1四半期に持分法適用関連会社において税効果会計の見直しを行ったことに伴い一時的な費用計上が発生したこと、②コンテンツ事業を今後さらに発展させるための投資的費用の投下を拡大していく意思決定を行ったこと、③昨今の為替相場の急激な変動を鑑み今後の為替相場の推移も極めて保守的に判断するべき状況であること等に起因して見直しを行ったものであります。従来は既にお伝えしました通り、目標としての数値を公表しておりましたが、昨今の情勢と経営判断を鑑みて保守的に数値を見直すものです。

また、平成28年9月期通期の連結業績予想につきましては、上記の要因を鑑み売上高は前回発表と同額の100億円、営業利益は前回発表を7億円下回る33億円、経常利益は前回発表を7億円下回る33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表を6億50百万円下回る7億50百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は855,719千円減少しております。また、当
第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が922,858千円増加しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業へ
の貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナン
スに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全
土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加
してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL
FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、ファイナンス事業では新しい
商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup
Lease Holdings PTE. LTD. が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE. LTD. は、従来
のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者を結びつきを加速させるように中
小会社への資金貸付を業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当第1四半期
連結累計期間において356,349千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の「短
期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当第1四半期連結会計期間末日
において8,812,979千円)を当第1四半期連結累計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,915	3,657,629
受取手形及び売掛金	86,754	118,772
営業貸付金	21,128,938	30,736,351
商品及び製品	1,902	1,757
仕掛品	23,012	12,010
原材料及び貯蔵品	133,463	110,374
短期貸付金	4,254,728	177,106
繰延税金資産	256,519	199,338
その他	1,192,408	1,346,815
貸倒引当金	△1,342,280	△1,229,159
流動資産合計	29,476,364	35,130,996
固定資産		
有形固定資産	376,328	396,713
無形固定資産		
のれん	1,120,921	1,118,118
その他	350,726	340,993
無形固定資産合計	1,471,647	1,459,112
投資その他の資産		
関係会社株式	2,061,396	1,767,546
長期貸付金	2,551,748	506,060
破産更生債権等	26,109	34,656
繰延税金資産	7,635	10,632
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	410,313	226,688
貸倒引当金	△32,110	△40,656
投資その他の資産合計	5,049,311	2,529,146
固定資産合計	6,897,288	4,384,973
資産合計	36,373,652	39,515,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,292	187,591
1年内償還予定の社債	37,000	37,000
短期借入金	1,235,711	1,235,883
関係会社短期借入金	2,755,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,396,992	5,254,044
未払法人税等	12,576	114,809
引当金	176,580	2,921
その他	532,979	588,818
流動負債合計	11,226,133	7,421,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	1,682,605	1,711,594
転換社債	3,237,300	-
長期借入金	2,218,848	1,713,468
繰延税金負債	28,296	43,341
退職給付に係る負債	27,857	25,059
その他	7,200	7,306
固定負債合計	7,202,108	3,500,770
負債合計	18,428,242	10,921,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,097	3,891,922
資本剰余金	3,149,818	5,996,501
利益剰余金	1,128,475	1,147,169
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	6,205,430	10,994,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,001,965	800,005
その他の包括利益累計額合計	1,001,965	800,005
新株予約権	10,258	10,966
非支配株主持分	10,727,757	16,788,526
純資産合計	17,945,410	28,594,129
負債純資産合計	36,373,652	39,515,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,084,334	2,385,946
売上原価	512,434	338,681
売上総利益	1,571,899	2,047,264
販売費及び一般管理費	1,239,628	1,306,785
営業利益	332,270	740,479
営業外収益		
受取利息	8,882	8,625
為替差益	-	38,570
その他	1,000	52
営業外収益合計	9,882	47,248
営業外費用		
支払利息	369	17,092
社債利息	24,466	24,280
為替差損	26,824	-
持分法による投資損失	25,194	105,597
その他	1,869	21,703
営業外費用合計	78,723	168,673
経常利益	263,429	619,055
税金等調整前四半期純利益	263,429	619,055
法人税、住民税及び事業税	647	111,057
法人税等調整額	27,901	74,247
法人税等合計	28,549	185,305
四半期純利益	234,880	433,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	202,369	415,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,510	18,694

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	234,880	433,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	761,934	36,110
持分法適用会社に対する持分相当額	141,035	△177,485
その他の包括利益合計	902,970	△141,375
四半期包括利益	1,137,851	292,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,273	△172,498
非支配株主に係る四半期包括利益	669,577	464,872

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,297千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance 事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,959,551	124,741	2,084,292	41	2,084,334	—	2,084,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,959,551	124,741	2,084,292	41	2,084,334	—	2,084,334
セグメント利益	388,937	23,857	412,794	△40,070	372,724	△40,453	332,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance 事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,233,196	152,729	2,385,926	19	2,385,946	—	2,385,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,233,196	152,729	2,385,926	19	2,385,946	—	2,385,946
セグメント利益	803,133	8,266	811,400	△30,508	780,892	△40,412	740,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせました販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。